

## ■本文の修正箇所についての補足説明

パブリックコメントで意見を募集した第6章の内容について、一部修正をした箇所を説明します。

### (P93) (2) 第1号被保険者の保険料の設定

○平成31年10月に予定されている①消費税の増税及び②処遇改善に係る対応について、保険料に反映しました。

(修正前)

【保険料で負担する費用】		【保険料の大幅な上昇を抑える方策】	
○第1号保険料負担額	1,458,020	○費用負担見直しによる財政調整額	511
(介護保険事業費×22%)		(影響額×23%)	
介護保険事業費	6,627,362	費用負担見直しにかかる影響額	2,223
在宅サービス給付費	2,351,752	一定以上所得者の利用負担見直し	2,223
居住系サービス給付費	1,200,101		
施設サービス給付費	2,177,113		
その他の給付費	466,919		
地域支援事業費	431,477		
○第1号保険料の負担割合変更(22%→23%)	66,274	○介護給付費準備基金の取崩	122,289
○調整交付金相当額	321,258	○調整交付金見込額	513,064
○財政安定化基金拠出金	0	○財政安定化基金の取崩	0
合計	1,845,552	合計	635,864

差引 1,209,688千円を第1号被保険者で負担  
 (保険料収納率99.0%、第1号被保険者数3年間見込み20,570人)  
 $1,209,688 \div 99.0\% \div 20,570 \text{人} \times 1,000 \div \text{基準額年額} 59,402 \text{円}$   
 基準額年額 59,402円 ÷ 12ヶ月 = 4,950円  
 ※第1号被保険者数は所得段階別加入割合補正後の人数、端数は四捨五入処理

(修正後)

【保険料で負担する費用】		【保険料の大幅な上昇を抑える方策】	
○第1号保険料負担額	1,468,189	○費用負担見直しによる財政調整額	511
(介護保険事業費×22%)		(影響額×23%)	
介護保険事業費	6,673,586	費用負担見直しにかかる影響額	2,223
在宅サービス給付費	2,326,088	一定以上所得者の利用負担見直し	2,223
居住系サービス給付費	1,200,101		
施設サービス給付費	2,177,113		
その他の給付費	466,919		
地域支援事業費	431,477		
消費税率の見直しを勘案した影響額	11,981		
処遇改善に伴う影響額	59,907		
○第1号保険料の負担割合変更(22%→23%)	66,736	○介護給付費準備基金の取崩	131,589
○調整交付金相当額	323,569	○調整交付金見込額	516,706
○財政安定化基金拠出金	0	○財政安定化基金の取崩	0
合計	1,858,494	合計	648,806

差引 1,209,688千円を第1号被保険者で負担  
 (保険料収納率99.0%、第1号被保険者数3年間見込み20,570人)  
 $1,209,688 \div 99.0\% \div 20,570 \text{人} \times 1,000 \div \text{基準額年額} 59,402 \text{円}$   
 基準額年額 59,402円 ÷ 12ヶ月 = 4,950円  
 ※第1号被保険者数は所得段階別加入割合補正後の人数、端数は四捨五入処理

(P96) (4) 保険料の大幅な上昇を抑える方策

○平成 31 年度の消費税増税による報酬改定の影響について、保険料に反映し、最低限必要と認められる準備基金残高を変更しました。

修正前	修正後
<p>本市では、第 6 期計画中の介護給付費の伸びが計画値を下回る見込みのため平成 29 年度末の基金残高は 約 16.73 千万円になる<u>予定</u>です。</p> <p>第 7 期計画では、期間中の公費歳入欠損分への充当（繰上充用）や平成 31 年度の消費税増税による報酬改定の影響、給付費が計画値を上回る伸びで増大した場合などを考慮し、約 4.50 千万円を最低限必要と認められる準備基金残高として確保します。残りの約 12.23 千万円は保険料の上昇を抑えるために活用することで被保険者に還元します。</p>	<p>本市では、第 6 期計画中の介護給付費の伸びが計画値を下回る見込みのため平成 29 年度末の基金残高は約 16.73 千万円になる<u>見込み</u>です。</p> <p>第 7 期計画では、期間中の公費歳入欠損分への充当（繰上充用）や給付費が計画値を上回る伸びで増大した場合などを考慮し、約 3.57 千万円を最低限必要と認められる準備基金残高として確保します。残りの約 13.16 千万円は保険料の上昇を抑えるために活用することで被保険者に還元します。</p>

(修正前)

【介護保険給付費準備基金の状況】

(単位：千円)

	第 1 期 (H12～H14)	第 2 期 (H15～H17)	第 3 期 (H18～H20)	第 4 期 (H21～H23)	第 5 期 (H24～H26)	第 6 期見込 (H27～H29)	第 7 期計画 (H30～H32)
財政安定化基金交付金					15,874		
基金収支(積立－取崩)	9,881	△ 2,831	63,333	85,255	△ 94,730	△ 47,810	△122,289
基金残高	32,909	30,078	93,411	178,666	99,810	167,289	45,000

(修正後)

【介護保険給付費準備基金の状況】

(単位：千円)

	第 1 期 (H12～H14)	第 2 期 (H15～H17)	第 3 期 (H18～H20)	第 4 期 (H21～H23)	第 5 期 (H24～H26)	第 6 期見込 (H27～H29)	第 7 期計画 (H30～H32)
財政安定化基金交付金					15,874		
基金収支(積立－取崩)	9,881	△ 2,831	63,333	85,255	△ 94,730	△ 47,810	△131,589
基金残高	32,909	30,078	93,411	178,666	99,810	167,289	35,700

(P80) (3) 取組実績の評価

○ (1) 目標設定 (2) 取組内容に対する評価について記載しました。

修正前	修正後
	<p>(3) 取組実績の評価</p> <p>要介護状態等となることの予防・軽減・悪化防止及び介護給付等に要する費用の適正化について、各年度の取組状況や目標の達成状況を実績評価し、地域ケア会議で有効な支援策を検討することで実効性のある計画の推進を図ります。</p>